

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 花田 弘志
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 0467-76-6001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	64,930	—	3,819	—	3,123	—	2,376	—
20年3月期第3四半期	60,261	29.0	6,223	51.3	5,886	63.1	4,817	100.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	139.00	132.93
20年3月期第3四半期	280.65	268.91

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	90,634	—	34,171	—	37.7	—	2,038.01	—
20年3月期	82,043	—	34,797	—	42.4	—	2,026.96	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 34,166百万円 20年3月期 34,794百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△4.5	1,500	△79.5	700	△89.8	300	△94.7	17.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 名幸電路板(武漢)有限公司) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,707,320株 20年3月期 17,707,320株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 942,700株 20年3月期 541,291株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 17,093,666株 20年3月期第3四半期 17,166,110株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年11月7日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、本資料において修正しております。なお、上記予想に関する事項は2ページ「定性的情報・財務諸表等」 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 ・当社の業績予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。
 ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、9月におこった米国大手金融機関の破綻を契機に危機へと転じ、世界規模で景気が急速に悪化致しました。当業界においても自動車やデジタル家電などの主要な市場において需要が急激に落ち込み、各メーカーが一斉に大幅な減産に転じたことによる受注低迷が続いております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、新規顧客の開拓、既存市場におけるシェアアップ等により受注量の確保を図る一方、ベトナム工場や中国武漢第二工場の稼働開始を延期するなど設備投資のタイミングの見直しを行ない、さらに経費の圧縮、削減などを強力に推進することで経営体質の強化に努めてまいりましたが、予想を上回る受注量の減少に収益は大きく影響をうけました。このため当第3四半期連結累計期間において売上高は前年同期を上回りましたが、第3四半期連結会計期間は一転して減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、649億3千万円（前年同期比7.7%増）となり、46億6千9百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が38億1千9百万円（前年同期比38.6%減）と24億3百万円の減益、経常利益が31億2千3百万円（前年同期比46.9%減）と27億6千2百万円の減益、四半期純利益は23億7千6百万円（前年同期比50.7%減）と24億4千1百万円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

第3四半期末における総資産は906億3千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ85億9千1百万円増加しました。主な増減は、流動資産で現預金14億5千1百万円増加、未収入金28億4千3百万円増加、固定資産では武漢第二工場及びベトナム工場立ち上げ等の要因により建設仮勘定が39億8千2百万円増加しております。また、流動負債では短期借入金49億4千万円の増加、固定負債では長期借入金35億6千8百万円増加しました。

当四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円増加（内、連結範囲変更に伴う増加7億4千8百万円）し、61億9千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが58億5百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが124億2百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは80億3千3百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期における連結業績の見通しといたしましては、景気低迷の長期化により、今後もしばらくデジタル家電、パソコン、通信機器、自動車などの消費の大幅な落ち込みが続くと予想されており、経営環境の悪化は避けられないと考えられます。このことから、通期の業績につきましては、本日付けで業績予想の修正をおこなっております。具体的な内容につきましては、「平成21年3月期通期業績予想ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	88,000	6,000	5,200	4,100	238円84銭
今回修正 (B)	75,000	1,500	700	300	17円64銭
増減額 (B-A)	△13,000	△4,500	△4,500	△3,800	—
増減率 (%)	△14.8	△75.0	△86.5	△92.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	78,516	7,307	6,836	5,640	328円57銭

「参考」平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,000	0.6	430	△74.0	230	△90.7	80	△92.2	4.70	

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

名幸電路板(武漢)有限公司は、資本金の額が当社資本金の100分の10以上に相当して特定子会社になり、重要性が増したため、連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期連結財務諸表の作成基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が130百万円、経常利益が130百万円、税金等調整前四半期純利益が130百万円、四半期純利益が22百万円それぞれ減少しております。また、期首の利益剰余金を402百万円増額したことに伴い、利益剰余金が同額増額しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(株)メイコー(6787) 平成21年3月期第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436	4,985
受取手形及び売掛金	15,755	16,207
商品及び製品	3,880	3,588
仕掛品	2,165	1,932
原材料及び貯蔵品	3,618	4,253
その他	8,461	4,180
貸倒引当金	△49	△37
流動資産合計	40,267	35,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,680	13,173
機械装置及び運搬具(純額)	23,033	23,315
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	7,032	3,049
その他(純額)	814	753
有形固定資産合計	45,504	42,236
無形固定資産		
のれん	271	323
その他	420	406
無形固定資産合計	692	730
投資その他の資産	4,170	3,966
固定資産合計	50,367	46,933
資産合計	90,634	82,043

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,338	9,308
短期借入金	8,141	3,200
1年内返済予定の長期借入金	5,547	6,352
未払法人税等	439	90
賞与引当金	378	633
その他	6,082	4,631
流動負債合計	29,928	24,217
固定負債		
新株予約権付社債	5,500	5,500
長期借入金	18,832	15,264
退職給付引当金	947	868
役員退職慰労引当金	269	269
その他	986	1,126
固定負債合計	26,535	23,028
負債合計	56,463	47,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,860	8,860
資本剰余金	10,450	10,450
利益剰余金	18,220	16,128
自己株式	△593	△197
株主資本合計	36,937	35,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△6
繰延ヘッジ損益	△205	△44
為替換算調整勘定	△2,577	△396
評価・換算差額等合計	△2,771	△447
少数株主持分	4	2
純資産合計	34,171	34,797
負債純資産合計	90,634	82,043

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	64,930
売上原価	55,501
売上総利益	9,428
販売費及び一般管理費	5,609
営業利益	3,819
営業外収益	
受取利息	55
受取配当金	1
為替差益	218
その他	248
営業外収益合計	525
営業外費用	
支払利息	781
その他	439
営業外費用合計	1,220
経常利益	3,123
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	67
投資有価証券評価損	228
その他	17
特別損失合計	313
税金等調整前四半期純利益	2,811
法人税等	433
少数株主利益	1
四半期純利益	2,376

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	17,776
売上原価	15,628
売上総利益	2,147
販売費及び一般管理費	1,809
営業利益	337
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	0
その他	115
営業外収益合計	140
営業外費用	
支払利息	308
為替差損	164
その他	93
営業外費用合計	565
経常損失(△)	△87
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	62
投資有価証券評価損	174
その他	17
特別損失合計	254
税金等調整前四半期純損失(△)	△339
法人税等	△119
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△219

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,811
減価償却費	5,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△254
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38
受取利息及び受取配当金	△57
支払利息	781
為替差損益(△は益)	△131
有形固定資産除売却損益(△は益)	66
投資有価証券評価損益(△は益)	237
売上債権の増減額(△は増加)	△2,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179
仕入債務の増減額(△は減少)	985
その他の資産の増減額(△は増加)	△820
その他の負債の増減額(△は減少)	565
小計	6,505
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△608
法人税等の還付額	283
法人税等の支払額	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,666
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△81
定期預金の預入による支出	△55
定期預金の払戻による収入	223
投資有価証券の取得による支出	△1,325
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	20
保険積立金の積立による支出	△35
営業譲受による支出	△169
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,402

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△396
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,974
長期借入れによる収入	9,086
長期借入金の返済による支出	△4,473
割賦債務の返済による支出	△469
配当金の支払額	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870
現金及び現金同等物の期首残高	4,578
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,197

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,448	27,946	1,534	64,930	—	64,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,626	13,108	90	15,825	(15,825)	—
計	38,075	41,054	1,625	80,755	(15,825)	64,930
営業利益又は営業損失(△)	1,375	2,196	6	3,578	241	3,819

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・・・・・・・・・・・アメリカ

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がアジアで130百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	29,364	2,831	93	32,289
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	64,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.2	4.4	0.1	49.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール

(2) 北米・・・・・・・・・・・・・・・・アメリカ

(3) 欧州・・・・・・・・・・・・・・・・ドイツ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、必要な修正を行っております。これに伴い、期首の利益剰余金は402万円増加しております。

「参考」

前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
I 売上高	60,261
II 売上原価	49,553
売上総利益	10,707
III 販売費及び一般管理費	4,484
営業利益	6,223
IV 営業外収益	910
受取利息	218
受取配当金	1
為替差益	540
作業屑売却益	14
負ののれん償却額	16
その他	117
V 営業外費用	1,247
支払利息	975
その他	271
経常利益	5,886
VI 特別損失	287
固定資産除売却損	17
役員退職慰労引当金繰入額	269
税金等調整前四半期純利益	5,599
税金費用	779
少数株主利益	2
四半期純利益	4,817

前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,599
減価償却費	4,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	269
受取利息及び受取配当金	△ 220
支払利息	975
為替差損益(△は益)	△ 689
有形固定資産除売却損益(△は益)	17
売上債権の増減額(△は増加)	△ 7,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 980
仕入債務の増減額(△は減少)	505
その他の資産の増減額(△は増加)	364
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 92
小計	2,052
利息及び配当金の受取額	219
利息の支払額	△ 810
法人税等の支払額	△ 571
営業活動によるキャッシュ・フロー	889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,099
有形固定資産の売却による収入	2
有形固定資産の撤去による支出	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 38
投資有価証券等の取得による支出	△ 286
定期預金の預入による支出	△ 20
定期預金の払戻による収入	378
保険積立金の拠出による支出	△ 51
その他	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,042
長期借入れによる収入	6,048
長期借入金の返済による支出	△ 2,941
少数株主に対する株式の買取による支出	△ 0
割賦取引債務の返済による支出	△ 619
配当金の支払額	△ 600
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,928
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	868
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,444
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,202
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	83
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,842